

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月27日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了 英

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(32)3251

連 絡 者 経 理 部 長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内)

電話番号 東京(242)2211(大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 小 澤 一 彦

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和55年6月27日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 大手門公認会計士共同事務所

公認会計士

佐野 賢



公認会計士

加藤 孝



公認会計士

久保田 一



事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号

第17森ビル17階

事務所名 公認会計士桜友共同事務所

公認会計士

吉野 昌



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大昭和製紙株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大昭和製紙株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(I) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和54年3月31日			昭和55年3月31日		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		70,244			79,094	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		41,639			55,852	
3. 非連結子会社及び関連会社に対する 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		9,047			13,690	
4. 有 価 証 券		29,699			51,644	
5. た な 卸 資 産		46,970			64,736	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		11,720			13,237	
7. 非連結子会社及び関連会社に対する そ の 他 の 流 動 資 産		1,208			4,183	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 1,315			△ 1,288	
流 動 資 産 合 計		209,212	45.5		281,148	52.1
II 固 定 資 産						
(I) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	47,594			52,725		
減 価 償 却 引 当 金	13,565	34,029		15,788	36,937	
2. 機 械 及 び 装 置	189,806			215,160		
減 価 償 却 引 当 金	102,361	87,445		113,378	101,782	
3. 土 地		32,422			35,851	
4. 建 設 仮 勘 定		20,572			3,369	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,307			6,614		
減 価 償 却 引 当 金	1,227	5,080		1,289	5,325	
有 形 固 定 資 産 合 計		179,548	39.1		183,264	33.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		819	0.2		820	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		25,398			23,084	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		9,102			9,934	
3. 長 期 貸 付 金		24,837			30,504	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,995			—	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	11,059			13,525		
減 価 償 却 引 当 金	1,950	9,109		2,075	11,450	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 392			△ 347	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		70,049	15.2		74,625	13.8
固 定 資 産 合 計		250,416	54.5		258,709	47.9
III 繰 延 資 産						
1. 社債発行費その他の繰延資産		78	0.0		102	0.0
資 産 合 計		459,706	100		539,959	100

(単位：百万円)

科 目	昭和54年3月31日		昭和55年3月31日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	47,504		71,403	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に対する支払手形及び買掛金	9,316		21,520	
3. 短 期 借 入 金	109,447		133,513	
4. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	49,266		54,161	
5. 賞 与 引 当 金	1,427		1,442	
6. 事 業 税 引 当 金	421		371	
7. そ の 他 の 流 動 負 債	26,223		22,410	
8. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に対するその他の流動負債	2,560		4,313	
流 動 負 債 合 計	246,164	53.6	309,133	57.3
II 固 定 負 債				
1. 社 債	7,225		10,819	
2. 長 期 借 入 金	166,037		180,189	
3. 退 職 給 与 引 当 金	7,164		7,851	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	6,145		3,171	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に対するその他の固定負債	1,045		734	
固 定 負 債 合 計	187,616	40.8	202,764	37.6
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	786		973	
2. 買 換 資 産 引 当 金	339		330	
特 定 引 当 金 合 計	1,125	0.2	1,303	0.2
IV 連 結 調 整 勘 定	261	0.1	66	0.0
V 少 数 株 主 持 分	2,843	0.6	2,925	0.5
負 債 合 計	438,009	95.3	516,191	95.6
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	8,500	1.8	8,500	1.6
II 資 本 準 備 金	396	0.1	396	0.1
III 利 益 準 備 金	2,075	0.5	2,125	0.4
IV そ の 他 の 剰 余 金	10,726	2.3	12,747	2.3
資 本 合 計	21,697	4.7	23,768	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	459,706	100	539,959	100

(昭和54年3月31日)

(脚注)

- ※ 1. このほか、受取手形割引残高 32,861 百万円、裏書譲渡手形残高 268 百万円がある。
2. 担保提供資産
金融機関借入金等に対し帳簿価額 180,753 百万円の資産を担保提供している。
3. 債務保証
大昭和エンジニアリング株式会社外 44 社の金融機関借入金 84,178 百万円の債務保証を行っている。

(昭和55年3月31日)

(脚注)

- ※ 1. このほか、受取手形割引残高 36,055 百万円、裏書譲渡手形残高 295 百万円がある。
2. 担保提供資産
金融機関借入金等に対し帳簿価額 205,557 百万円の資産を担保提供している。
3. 債務保証
大昭和エンジニアリング株式会社外 43 社の金融機関借入金 101,808 百万円の債務保証を行っている。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
I 売 上 高 商品及び製品売上高		228,959	100		286,190	100
II 売 上 原 価 商品及び製品売上原価		190,445	83.2		237,450	83.0
売上総利益		38,514	16.8		48,740	17.0
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 運 送 保 管 費	11,672			12,749		
2. 給 料 及 び 手 当	2,073			2,206		
3. そ の 他	8,008	21,753	9.5	8,824	23,779	8.3
営業利益		16,761	7.3		24,961	8.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	6,285			5,473		
2. 受 取 配 当 金	867			1,220		
3. 有 価 証 券 売 却 益	2,331			2,466		
4. そ の 他	2,494	11,977	5.2	2,577	11,736	4.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	24,789			31,088		
2. そ の 他	701	25,490	11.1	702	31,790	11.1
経常利益		3,248	1.4		4,907	1.7
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,115			1,010		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	648			1,495		
3. 為 替 差 益	767			—		
4. そ の 他	185	2,715		205	2,710	
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	350			208		
2. 為 替 差 損	—			650		
3. 休 転 損	1,283			366		
4. 段ボール原紙構造改善費用	—			214		
5. 株 式 評 価 損	401			—		
6. そ の 他	285	2,319		347	1,785	
税金等調整前当期純利益		3,644			5,832	
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	112			—		
2. 買 換 資 産 引 当 金 取 崩 額	10	122		9	9	
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—			187	
税金等調整前当期利益		3,766			5,654	
法人税及び住民税額		2,210			2,416	
少数株主損益		272			260	
連結調整勘定当期償却額(戻入)		195			195	
当 期 利 益		<u>1,479</u>			<u>3,173</u>	

(自 昭和 53 年 4 月 1 日)
(至 昭和 54 年 3 月 31 日)

(脚注)

※ 1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ 75%と 25%である。

(自 昭和 54 年 4 月 1 日)
(至 昭和 55 年 3 月 31 日)

(脚注)

※ 1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、おおよそ 78%と 22%である。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日		自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1 0, 4 5 6		1 0, 7 2 6
II その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	1 1 1		5 0	
配 当 金	1, 0 2 0		1, 0 2 0	
役 員 賞 与	7 8	1, 2 0 9	8 2	1, 1 5 2
III 当 期 利 益		1, 4 7 9		3, 1 7 3
IV その他の剰余金期末残高		<u>1 0, 7 2 6</u>		<u>1 2, 7 4 7</u>

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和53年4月1日)
(至 昭和54年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙商事株式会社、大昭和パルプ株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。

また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和エンジニアリング株式会社外10社であり、このうち外国の子会社は6社である。

なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社11社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下(総資産割合4%、売上高割合7%)であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により、非連結子会社(11社)及び関連会社(16社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は大昭和エンジニアリング株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法により評価している。
なお、販売用不動産等の商品については、個別法に基づく原価法により評価している。

投資有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。ただし、大昭和製紙株式会社の一部の工場及び大昭和パルプ株式会社については、定額法を採用している。

(自 昭和54年4月1日)
(至 昭和55年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙商事株式会社、大昭和パルプ株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。

また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和エンジニアリング株式会社外10社であり、このうち外国の子会社は6社である。

なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社11社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下(総資産割合5%、売上高割合8%)であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により、非連結子会社(11社)及び関連会社(17社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は大昭和エンジニアリング株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

同 左

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、計上している。

事業税引当金

事業税及び事業所税の支出に充てるため、発生基準により計上している。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上している。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務については、原則として決算日の為替相場により換算しているが、一部の連結子会社では、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

また、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明確でなく、適切な勘定科目に振り替えることができないので、連結調整勘定としている。連結調整勘定は、発生後5か年で均等償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産（非償却資産）の売買に伴う未実現損益は、親会社の持分比率に相当する金額だけを消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

同 左

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務については、原則として決算日の為替相場により換算しているが、一部の連結子会社では、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

また、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

なお、一部為替相場の著しい変動のあったものについては、決算日の為替相場により換算している。

4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

同 左

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左